

公共経済学 第1回講義ノート

佐藤主光 (もとひろ)

一橋大学

自己紹介

- ▶ 1969年秋田県秋田市生まれ
- ▶ 1992年一橋大学経済学部卒業
- ▶ 1998年クイーンズ大学（カナダ）博士号取得
- ▶ 1999年一橋大学専任講師⇒2009年から同大学教授

- ▶ 学術研究の他、政府・自治体の仕事を歴任
 - 政府税制調査会、財務省財政制度等審議会、内閣府P F I 推進委員会、内閣官房行政改革本部行政事業レビュー評価員、東京都都政改革本部特別顧問

- ▶ 経済学者は研究室だけにいるわけではない・・・課題は現場にある

経済学って何？

- ▶ 私見 = 経済学は世の中をよりよく理解して、よりよくするための学問
- ✓ 金儲けのための学問というわけではない・・・
- ✓ よりよくするには個々人が「賢く」選択・行動することが必要・・・

- 経済の語源は「経世済民」 = 世を経（おさ）め、民を済（すく）う
⇒ 経済学は様々な経済問題への処方箋を考える

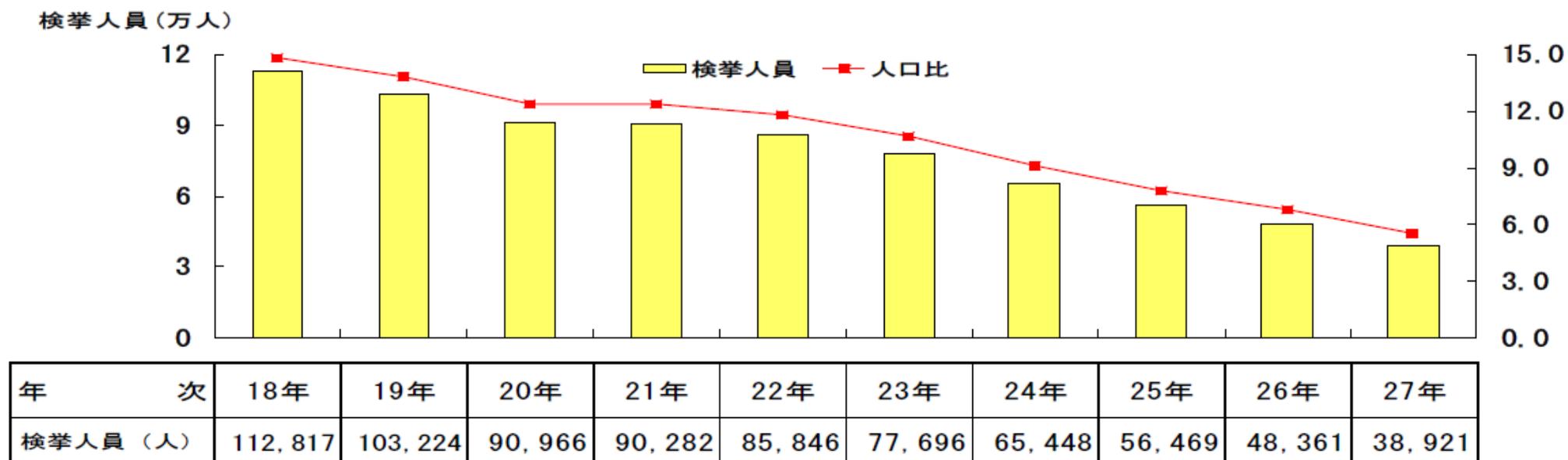
- ▶ どのように理解するのか？ ⇒ キーワードは「エビデンス」と「ロジック」
- エビデンス = 実態を正しく把握する ⇒ 「統計学」を駆使する
- ロジック = 論理的に考える ⇒ 「経済モデル」（ミクロ経済学・マクロ経済学）を使う

エビデンスとロジック・・・

- ▶ エビデンス = 個々の事例に留まらず、実態の全体像を掴む
 - 例：青少年の犯罪は凶悪化？
 - 事例 = メディアでは度々青少年の犯罪事件が取り上げられる ⇒ 世間の注目を集めやすい
 - 例2：高齢者による死亡事故は増えている？
 - エビデンス = データ（統計）で見ると青少年の犯罪件数が増えているわけではない・・・ ⇒ 印象と実態が一致しているわけではない
- ▶ ロジック = 願望（こうあって欲しい）や希望的観測ではなく、論理的・客観的に考える
 - ✓ 「温かい心と冷めた頭」（アルフレッド・マーシャル）
 - どのように論理性・客観性を担保するか？ ⇒ （経済・ロジック）モデルの構築
 - ✓ モデル = 誰が解いても同じ答え・・・ ⇒ 主観性の排除
 - ✓ 経済学では数式を多用 = 客観性の確保のため

参考：少年犯罪の推移

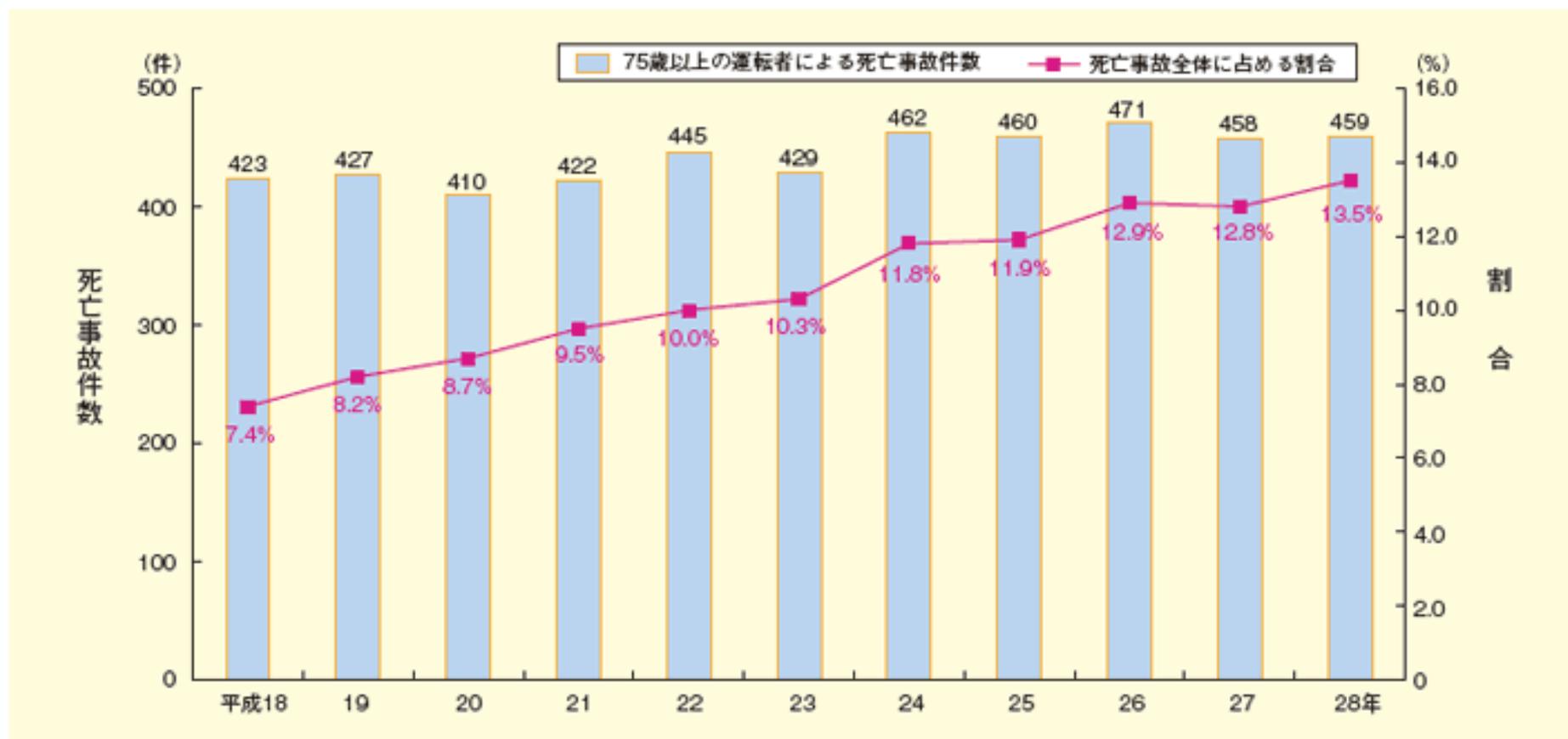
図1 刑法犯少年の推移



出所：警察庁「少年非行情勢」（平成27年）

参考2：高齢者による死亡事故

▶ 特集-第11図 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び割合（原付以上第1当事者）（平成18～28年）



注 警察庁資料による。

出所：平成29年交通安全白書

参考：経験から知識へ

- ▶ 我が国は「経験偏重」⇒実務経験・年長者の経験への過大な信頼
 - ▶ 経験は特定の経済・社会環境の下で実現
 - 高度成長の成功体験 = Japan as No.1 ⇒過去の成功
 - ▶ 経験だけでは新たな経済・社会環境に必ずしも適用できない
 - 経済のグローバル化（新興国の興隆）
 - 社会の少子高齢化
- ⇒経験を知識に転換、知識を経験に活用する
- ▶ 世間には情報も溢れている⇒理解を伴わない情報は役に立たない・・・
 - ✓ 知識・理解 = F（情報・経験）：F関数 = 論理的思考 = 経済学

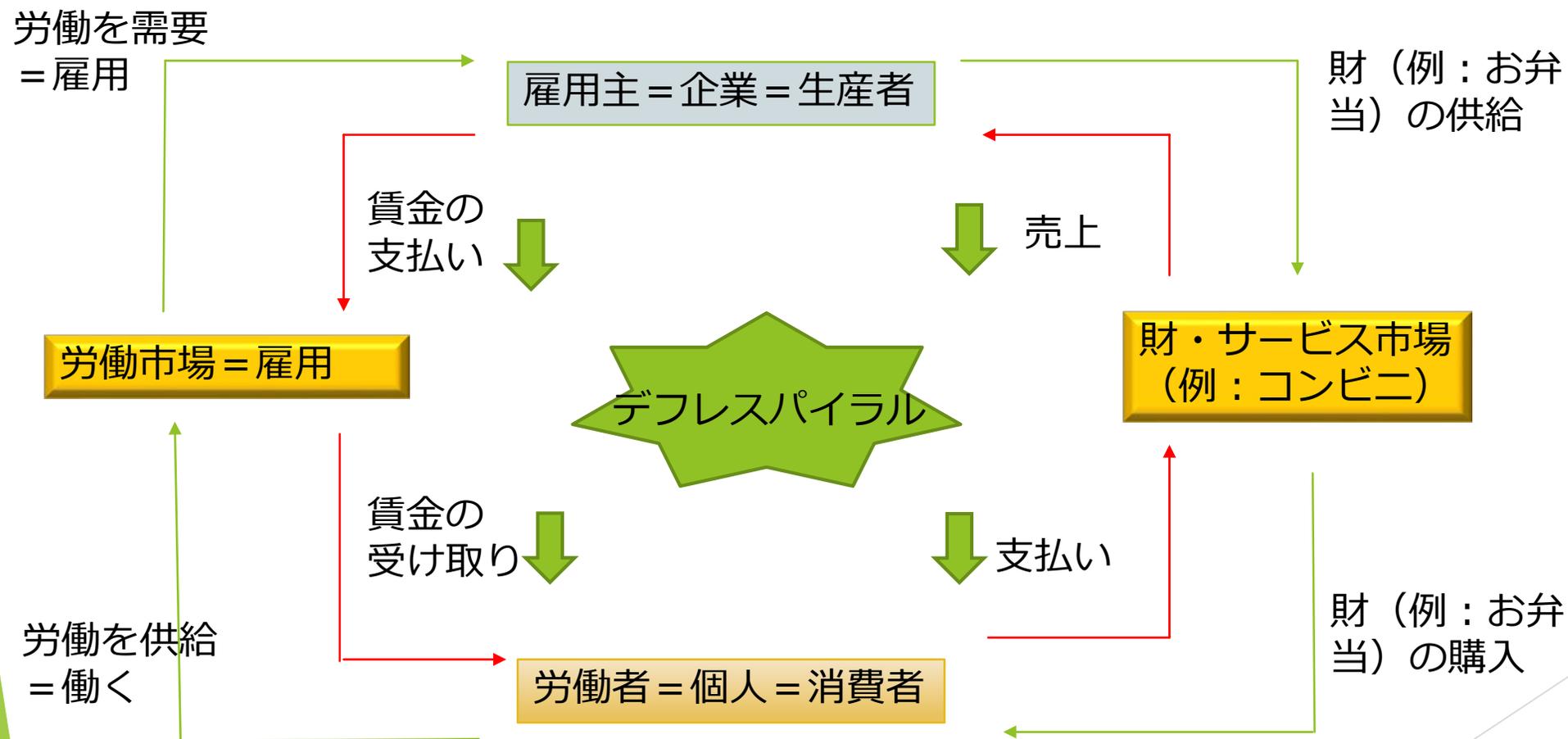
世の中は経済問題で溢れている・・・

- ▶ 「アベノミクス」（現政権の経済政策）と脱デフレ
 - デフレってなに？⇒物価が下がること
 - ✓ モノの値段が下がって何が悪い？⇒お買い得？でも「お金は天下の回りモノ」

- ▶ 社会の少子高齢化
 - 子どもの数が減って、お年寄りの数が増える・・・⇒何が問題？
 - ✓ 世の中がなんとなく元気がなくなる・・・だけではない
 - 増え続ける社会保障費（医療・介護、年金）⇒支え切れるのか？？

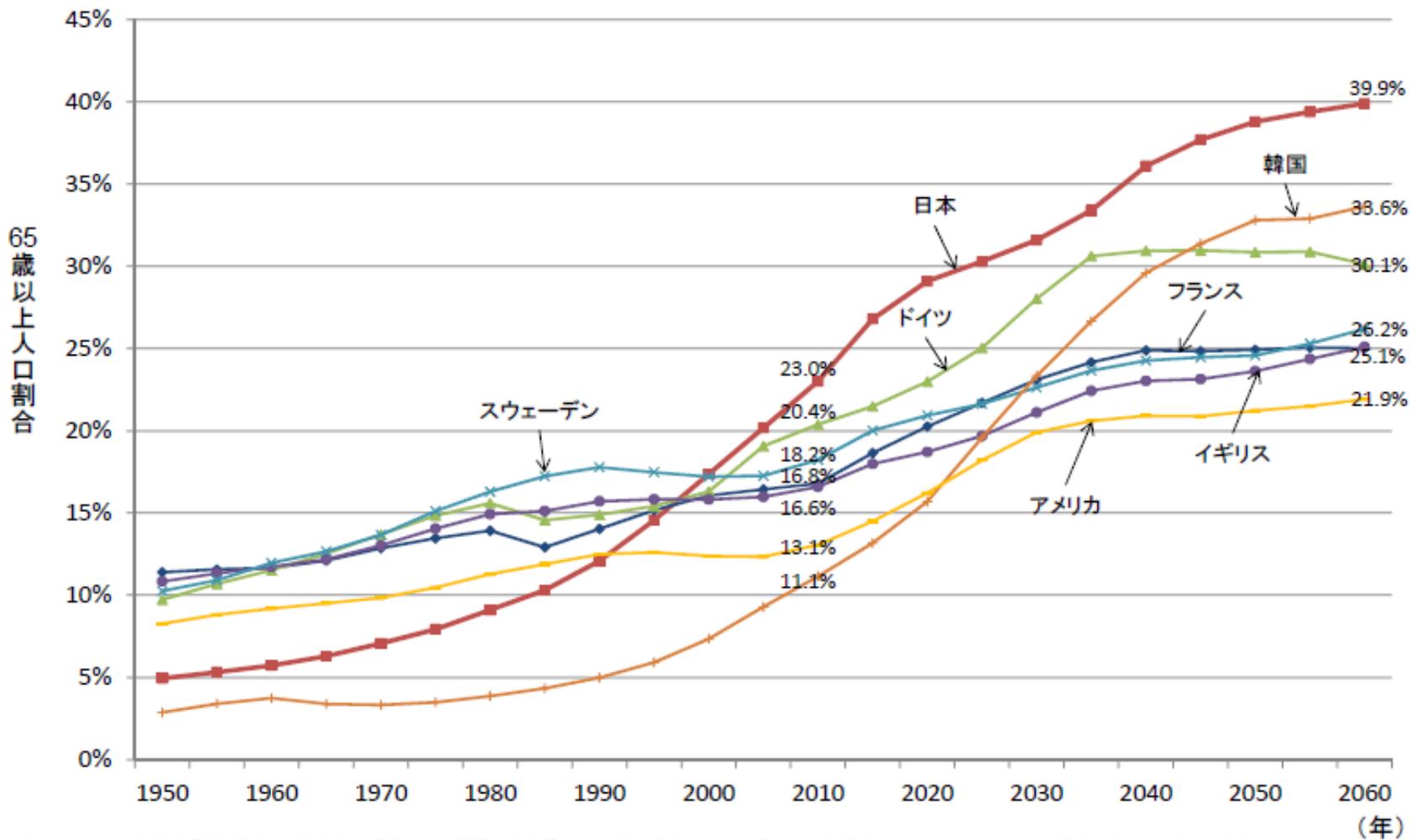
- ▶ 国・地方の財政赤字の拡大
 - 借金の残高は1000兆円以上・・・⇒日本経済の規模＝国内総生産（GDP）の2倍以上
 - ✓ この借金は誰の借金？？返さないといけない？誰がどのように返す？

参考：カネは天下の回りモノ



参考：社会の高齢化

65歳以上人口割合の推移

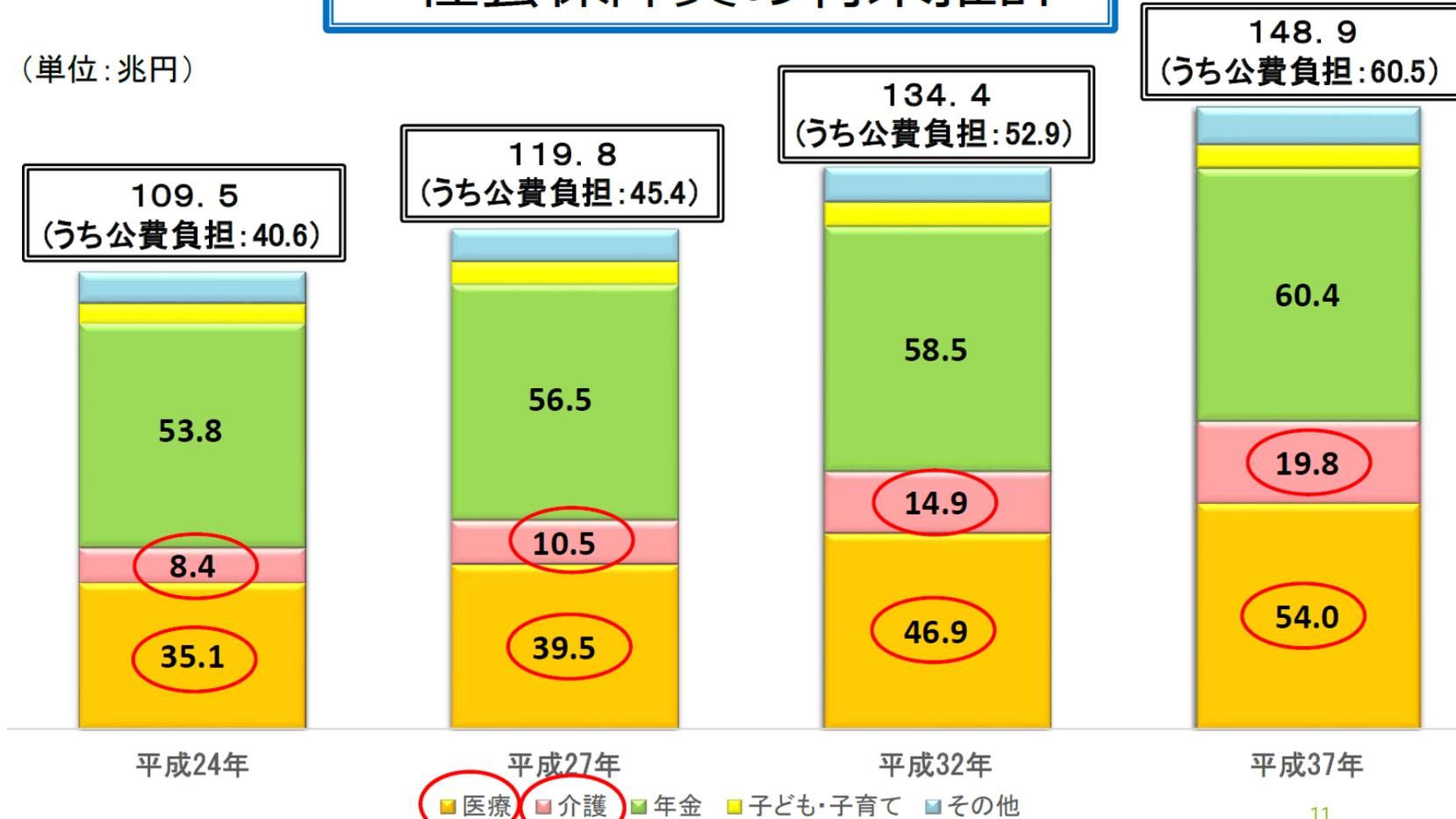


(出典) 日本は、総務省「高齢者、障害者等の高齢者の割合に関する調査報告書」(平成26年)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)、「日本社会保険」(民間調査)。

参考：増え続ける社会保障費

社会保障費の将来推計

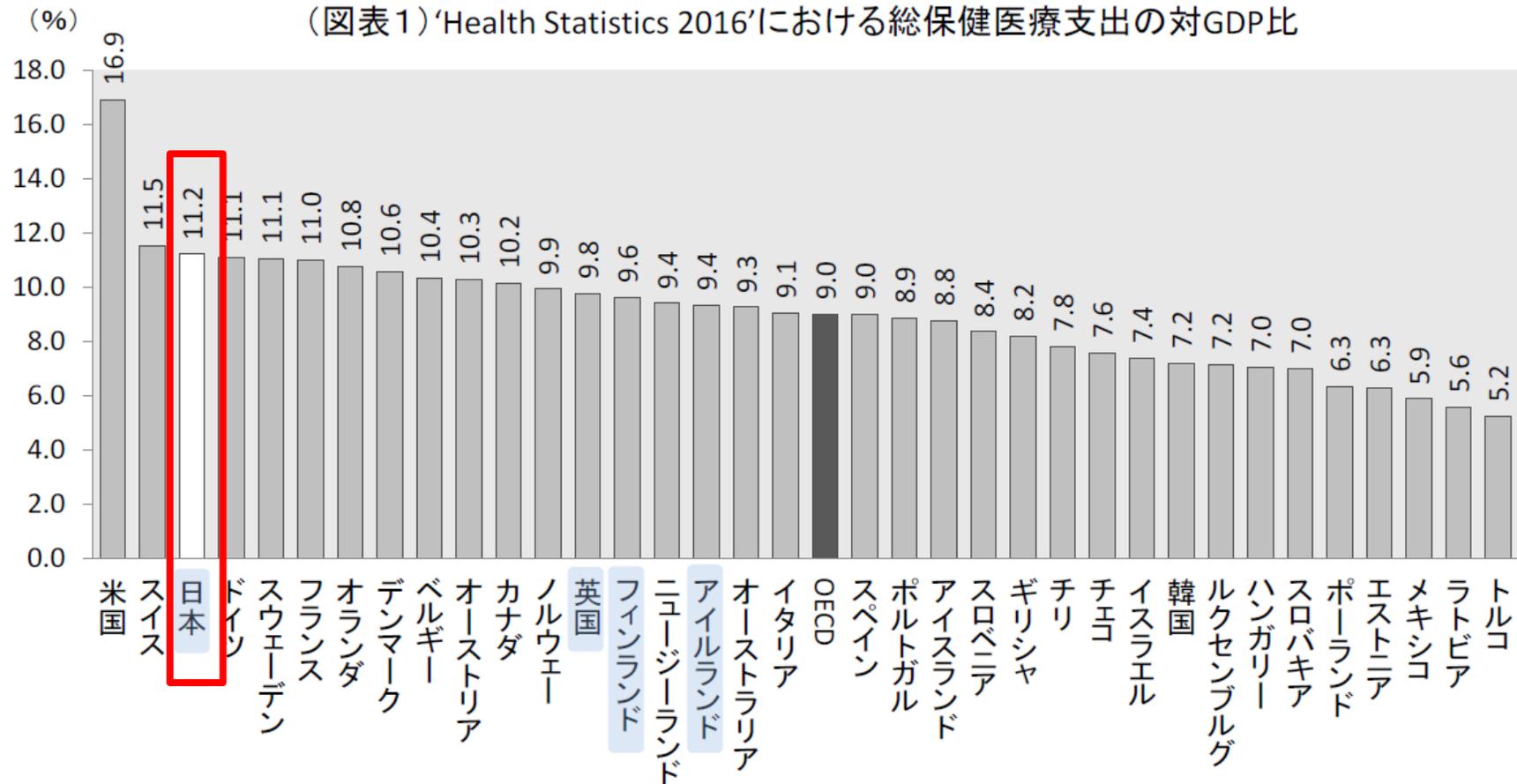
(単位：兆円)



(出所) 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(平成24年3月)

(注) 平成27年度以降の計数は「社会保障給付者数推計」(厚生労働省)と「費用推計」(財政省)を基に算出している。

日本の医療は安くない！世界第3位



(資料) OECD Health Statistics 2016より日本総合研究所作成
(注) 2015年

参考：日本財政の不都合な事実

▶ 一般政府（＝国＋地方＋社会保障基金）債務の対GDP（＝経済規模）比は増加の一途

⇒主要先進諸国の中でも最悪

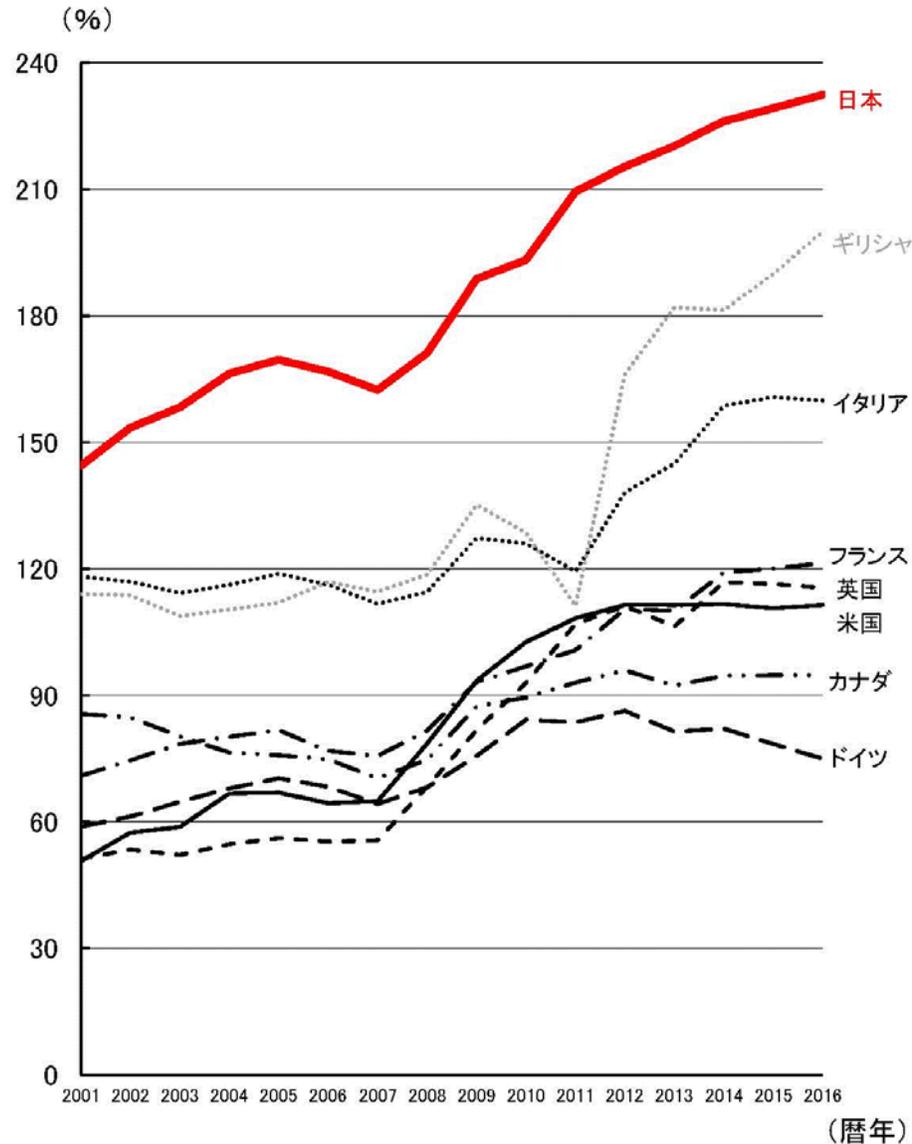
✓ 債務残高増＝財政赤字の累積

□ 財政は持続可能か？⇒財政破たん（危機）は起きるのかも・・・

⇒借金の返済努力、少なくともこれ以上借金を増やさない努力が必要

✓ 政府の借金＝返す期間は長くてもよい（＝政府は死なない）がいずれ返すべき借金

✓ 結局、今日の借金を返すのは若い世代・将来の世代⇒増税！



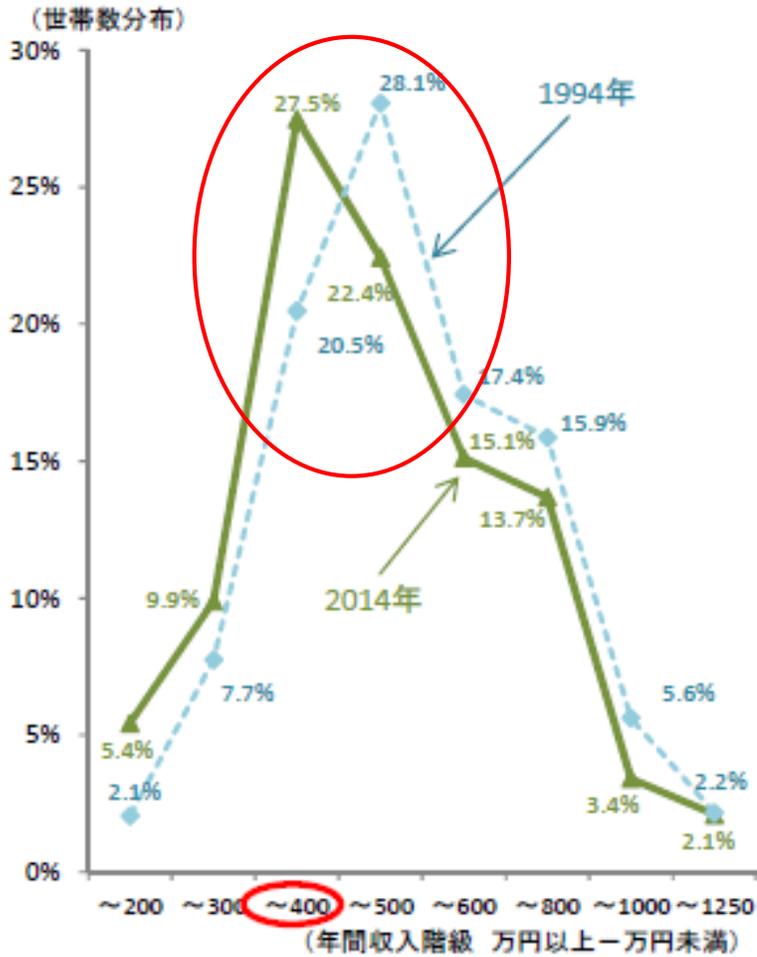
世の中には経済問題で溢れている・・・（其の2）

- ▶ 経済の「グローバル化」
 - グローバル化って何？⇒要するにヒト・モノ・カネが国境を越えて移動
 - 国境を超える経済活動・・・⇒国家と市場の関係を变える
 - ✓ 世界経済に左右される日本経済・・・⇒でも「鎖国」（保護貿易）は選択肢？？

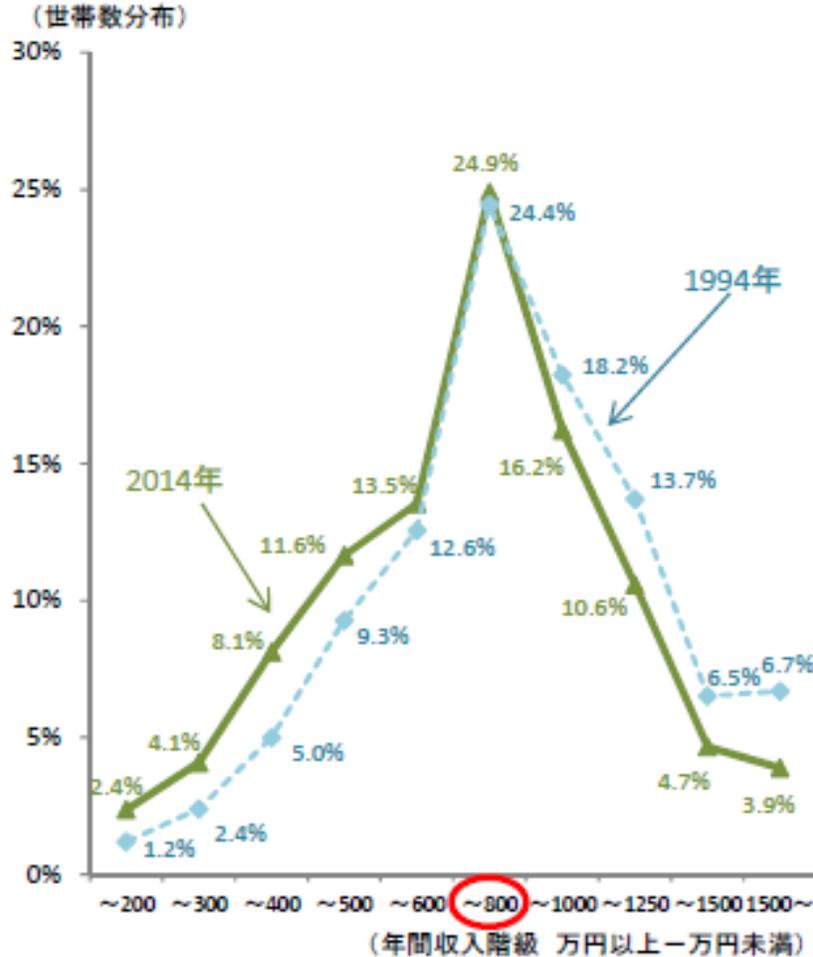
- ▶ 所得格差の拡大 = ピケティ・ブーム
 - 所得格差は資本主義（市場）経済の致命的な欠陥？
 - ✓ 日本の貧困問題への思い込み⇒貧しいのは高齢者・地方圏（農村）というわけではない⇒若年層 = 勤労世代の貧困

参考：若年層の貧困

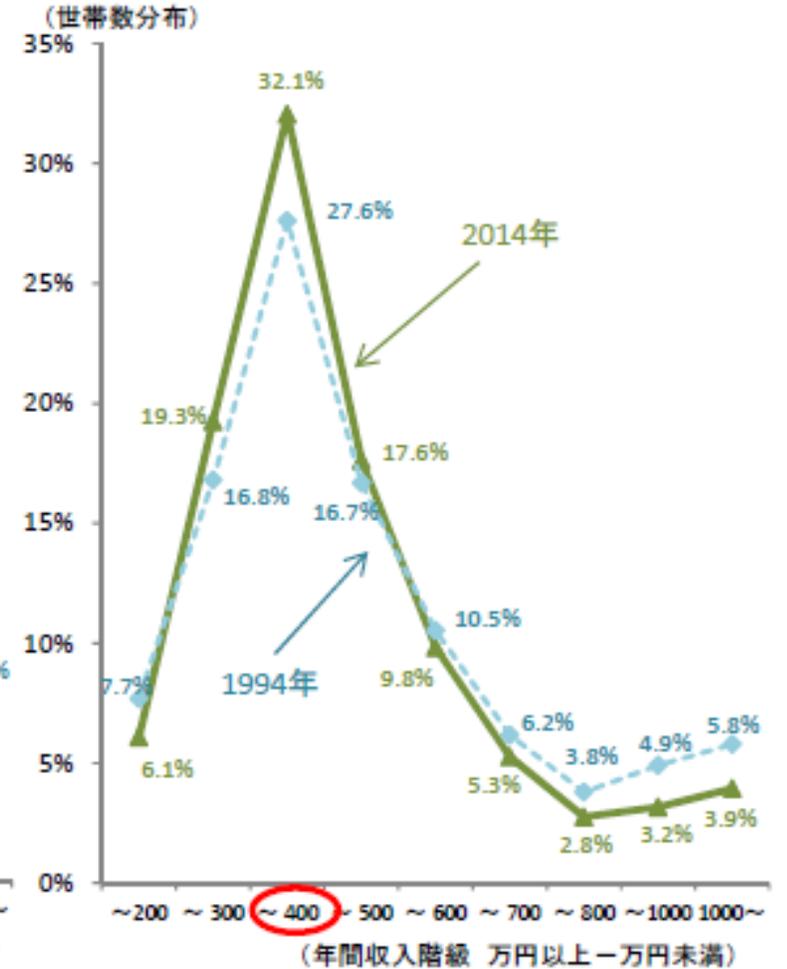
若年世帯(二人以上の世帯)



壮年世帯(二人以上の世帯)



高齢者世帯(高齢者夫婦世帯)



出所：政府税制調査会

参考：雇用形態の変化

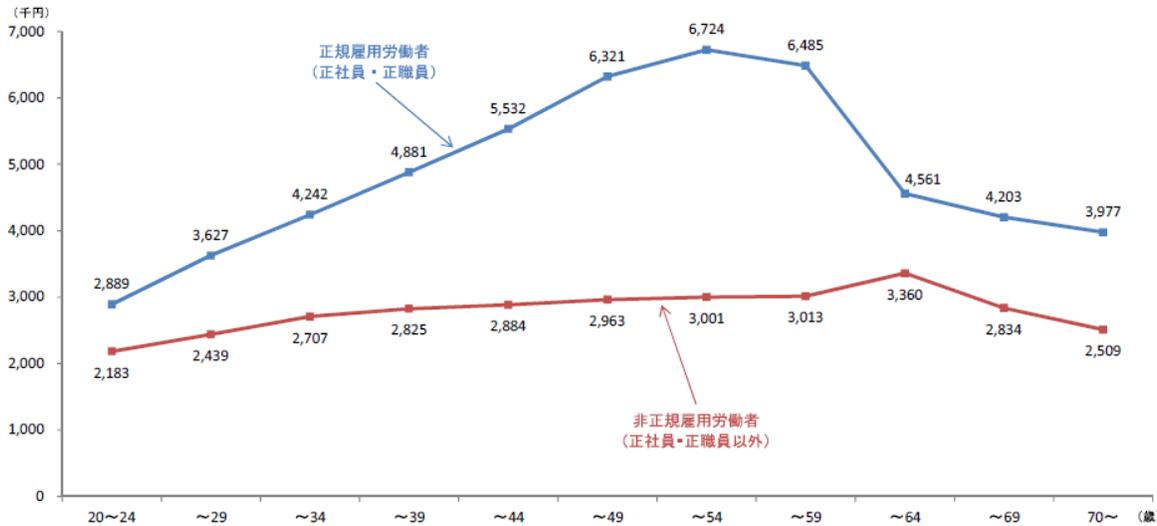
▶ 増える非正規雇用

⇒雇用の多様化 = 選択の結果か格差拡大 = 機会の不均等 (不本意な非正規雇用) か？

雇用形態別の年齢別賃金水準

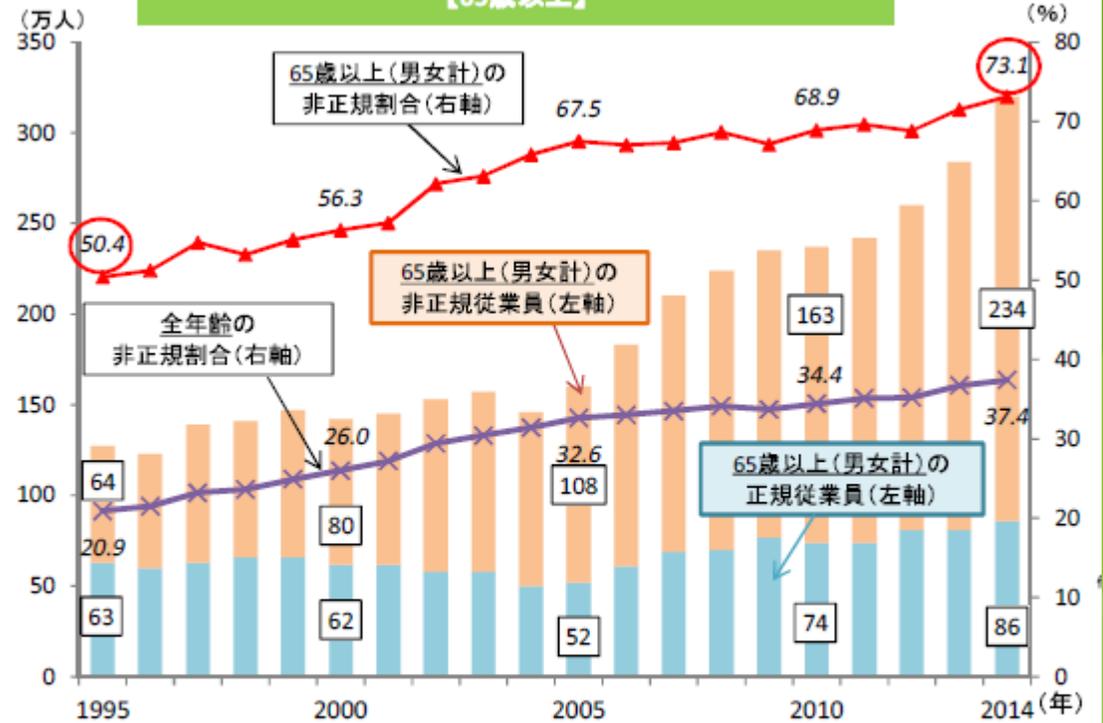
資料4-12

- 正規雇用労働者は、長期雇用を前提とした「年功賃金」により、勤続年数に応じて賃金が上昇するのに対し、非正規雇用労働者は、年齢などによらない賃金体系となっている。
- 20歳代・30歳代の賃金を見ると、非正規雇用労働者の平均年収は、正規雇用労働者に比べて概ね6割程度の水準となっている。



(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成26年)
 (注)賃金は、男性の「所定内給与額」に12を乗じて「年間賞与その他特別給与額」を加えたもの。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
 【65歳以上】



(出所) 2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2) 2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3) 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

出所：政府税制調査会

案外に身近な経済学

- ▶ 経済学 = 個人の「選択」を研究
 - ⇒ 社会・経済は様々な個人の選択の積み重ねで成り立っている・・・
- ✓ 個人 = 消費者、事業者（生産者）、投資家など

- ▶ 選択とは何か？どのように選択するのか？

- ▶ 個々人の選択はどのように積み重ねられるのか？
- 個人は利己的⇒自己利益の追求が悪い結果をもたらすわけではない、その逆も然り・・・
- 選択の意図 = 狙いに反した結果がもたらされることもある・・・

選択とは何か？

- ▶ すべてが選択である⇒「選択しない」（例：現状維持・先送り）も選択のうち
- ✓ 不作為も選択・・・

- ▶ 選択とは「諦めること」である⇒選択されなかった選択肢がある
- 例：お昼にラーメンを食べると選択することは蕎麦やスパゲティなど他のメニューを諦めること
- ✓ 諦めなければならぬから、ヒトは選択に迷う

- ▶ 何が賢い選択なのか？
- 合理的選択 = 選択の「結果」が選択をした当人にとって最善である、最善になる可能性が最も高い選択
- 現在持てる情報 = エビデンスと知識を最大限に活用して、論理的に思考
- ✓ ポイント = 選択する時点で最善であること⇒「不測の事態」で結果が意図した通りにならないこともある

選択のコスト

- ▶ 選択 = 諦めることにはコストを伴う ⇒ 「機会費用」
- コスト = 諦めた選択肢から得たであろう利益（複数の選択肢を諦めていたら、その中でも最大の利益）
- ✓ 「逸失利益」 = 見えない費用という考え方

- ▶ 例その1：自分の親のお店（雑貨屋）の店番（お手伝い）を3時間する
- お店の帳簿上、コストは生じていない（あってもお小遣い程度）
- 同じ時間をコンビニでバイトしていたら？時給千円とすれば3千円の収入
- 機会費用 = 親の店を手伝うことで3千円の収入機会が失われた

- ▶ 例その2：自己資金100万円で一念発起して企業
- 自分のお金だから無借金経営・・・
- 機会費用 = 同じお金を他に投資していたら得たであろう利益（利子や配当など）

選択の社会的費用

- ▶ 機会費用は必ずしも選択した当人だけが被るわけではない⇒第三者に課される費用もある
- ◆ 例：子どもの医療費の無料化
 - 無料化 = 受診を選択した当人（正確には親）の病院での窓口負担がゼロ
 - 医療行為自体が只になるわけではない⇒当人が支払わなかった分は自治体等の持ち出しになる
 - 自治体の財源が減れば、その分他の行政サービスが切り詰められる⇒住民全体の負担⇒無料化の機会費用は住民が被る
 - ✓ 真の無料化 = 「ただ飯」（フリーランチ）はない

経済学の費用とは？

- ▶ 経済学の費用（コスト） = 社会全体が被る機会費用 ≠ 当事者の損得
- 例その1：子どもの医療費無料化 = 自治体住民全体が被る費用（財源不足による行政サービスからの受益減など）
- 例その2：自動車の費用 = ドライバー当人の負担（ガソリン代、修繕費など）に加えて、地球環境に及ぼす影響（温暖化）
- ✓ 経済学の費用 = 社会的機会費用と会計（帳簿）上の費用は必ずしも一致しない

	会計（帳簿）	経済学
子どものお店番	X	O = 他でアルバイトしていたら得られたであろうアルバイト代
納税者の払った税金	O	X = 納税者から政府のポケットにお金移っただけ

参考：節税の社会的費用・・・

- ▶ いわゆる「パナマ文書」が公開されるなど企業や個人による国際的な節税行為に対する関心が高まっている
- ✓ 対抗策 = OECDのBEPS(課税ベースを不当に浸食する利益移転に対する) プロジェクト

- ▶ 節税のコストは何か？
- 課税当局（例：財務省） = 自国から失われた税収⇒納税者（例：多国籍企業）にとって節税できた金額⇒損得が両者で相殺
- 相殺出来ないコストはないか？
- ✓ 節税のために多国籍企業がコンサル等に支払った経費や費やした優秀な人材 = 新しい製品・技術に充てられたかもしれない⇒新製品・技術が創出される機会を損ねた・・・ = 節税に社会的（機会）費用

選択の結果と神の見えざる手

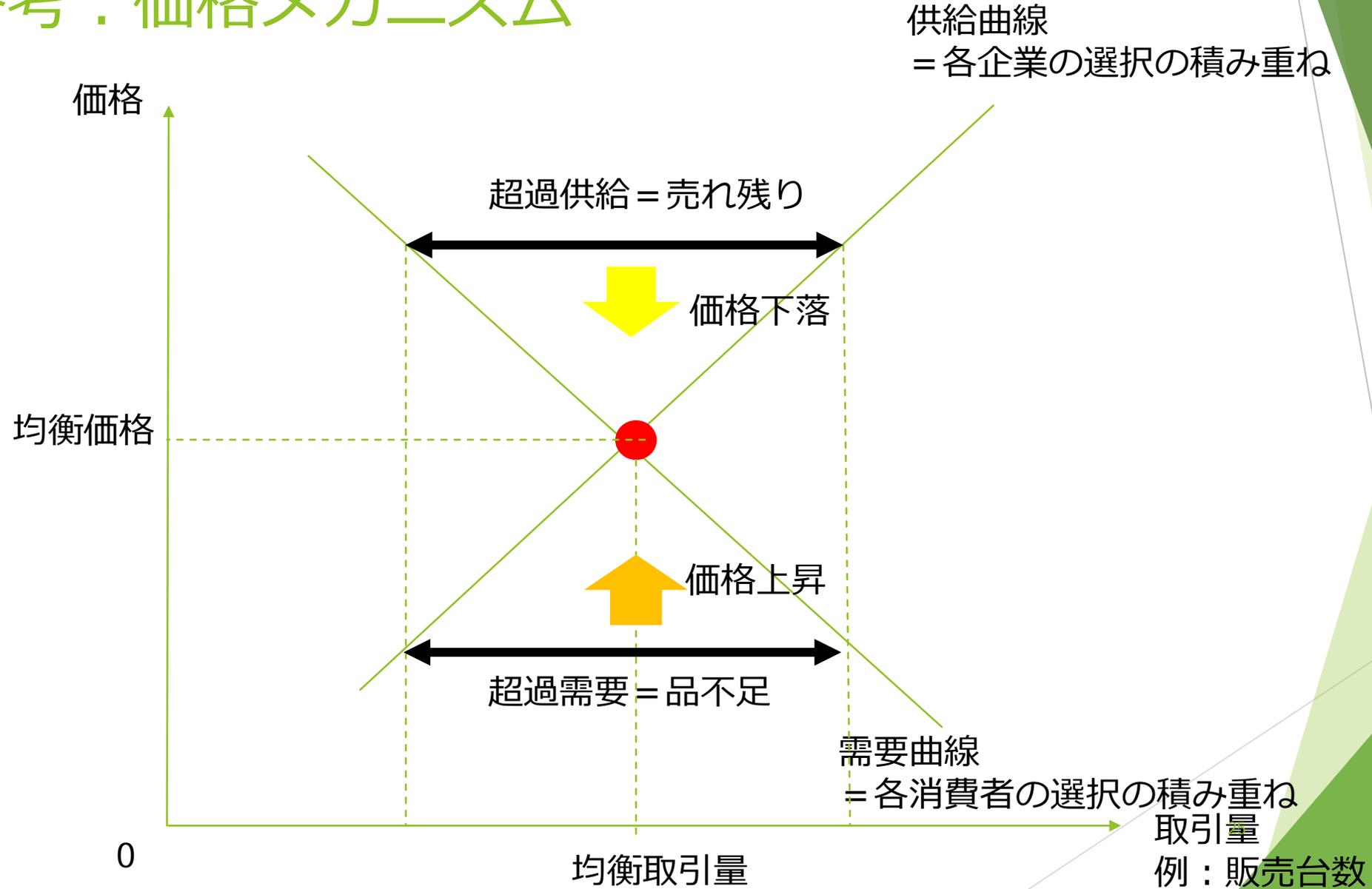
- ▶ 個々人は「善意」でもって選択しているわけではない
- ✓ 「「われわれが食事をできるのは、肉屋や酒屋やパン屋の主人が博愛心を発揮するからではなく、自分の利益を追求するからである」（アダムスミス「国富論」）
- ◆ 個々人は利己的？ = 自己利益を追求
- ✓ 注：経済学は利己主義を奨励しているわけではなく、個々人は利己的に振る舞うものと達観しているだけ・・・

- ◆ 経済活動は個々の選択の積み重ね・・・
- 消費者（家計） = 自らの満足（効用）を満たすように財貨・サービスの消費を選択⇒需要を形成
- 生産者（企業） = 自身の利益を高めるよう財貨・サービスの生産を選択⇒供給を形成

神の見えざる手

- ▶ 市場の均衡 = 需給をバランス ⇒ 「神の見えざる手」 = 自然調和
- ✓ 皆バラバラ勝手に行動 = 選択しているのにカオスに陥ることはない・・・
- ▶ 神の見えざる手は何故働くか？
- その1：「価格」という見える手
 - 消費者のニーズ（人気）が高い（低い） ⇒ 需要が増えて（減って）価格は上昇（下落） ⇒ 価格 = 生産者にとって売れ行きの判断材料
 - 価格が上げれば（下がれば）生産を拡大（縮小） ⇒ 増加（減少）する需要に対応
- その2：競争という「切磋琢磨」
 - 顧客の獲得を目指して競争する企業は良いサービスを安く提供するように努める
- ✓ ウィンウィン関係 = 顧客（消費者）は満足を、企業は利益を・・・
- ✓ 競争は過酷？ ⇒ 努力に報う仕組み

参考：価格メカニズム



参考：価格メカニズムと分権

- ▶ 分権 = 消費者・企業の選択に委ねることで価格メカニズム = 需給調整が働く
- ▶ 同じことを集権的 = 計画的に出来るか？
- 消費者のニーズの把握は？ 企業のコスト情報は？
- 集権的 = 計画的な財貨・サービスの提供は難しい
- 例その1：戦中戦後の配当制 ⇒ 闇市の横行
- 例その2：診療報酬制度（医療） = 国が医療の価格を決定 ⇒ 医師不足・診療科不足・地域間での偏在が是正できない
- ✓ ゴスプラン = かつての社会主義経済の限界！

良い競争と悪い競争

- ▶ 全ての競争や自己利益の追求がよい結果をもたらすわけではない
 - ✓ 例：加熱する投機・バブルなど
 - 競争にも良い競争と悪い競争がある
 - 良い競争 = 切磋琢磨 = 新たな価値（新しい製品や技術など）を創出⇒ウィンウィン関係
 - 悪い競争 = 足の引っ張り合い = 誰かに損失を負わせて自己の利益を図る⇒ゼロサムゲーム
- ▶ 自己利益の追求が社会の利益に合わない場合がある
 - 外部性 = 自身の選択（利益の追求）が第三者に与える影響（コストなど）を勘案しない
 - ✓ 例：環境破壊・地球温暖化
- ▶ 市場価格 = 消費者・企業など取引当事者のニーズやコストを反映⇒取引に直接参加しない第三者の利益や損失は反映されない
 - 「市場の失敗」 = 市場メカニズムは完璧ではない

参考：合成の誤謬

- ▶ 合成の誤謬 = 自己利益の追求が「神の見えざる手」に導かれないケース
- 例：デフレスパイラル
 - デフレ = 賃金低下で消費者は財布の紐をきつくる ⇒ 消費が低迷 ⇒ デフレの悪化 ⇒ 賃金の更なる低下・低迷
- 例：囚人のジレンマ = 協調の失敗
 - 囚人の自己利益の追求 = 共犯者に罪を押し付ける
自白が共犯者も同様に自白して、結果として罪が悪化 ⇒ 「因果応報」
 - ✓ 軍拡競争・国際的租税競争が典型例
 - 誰も望まない結果に陥ることになる

ゲーム理論



囚人 B = B 国	黙秘 ✓ 軍縮 ✓ 適正な法人税率	自白 ✓ 軍拡 ✓ 税率引き下げ
囚人 A = A 国	囚人 A = 10 囚人 B = 10 ✓ 数値は利益	囚人 A = 5 囚人 B = 15
黙秘 ✓ 軍縮 ✓ 適正な法人税率	囚人 A = 10 囚人 B = 10 ✓ 数値は利益	囚人 A = 5 囚人 B = 15
自白 ✓ 軍拡 ✓ 税率引き下げ	囚人 A = 15 囚人 B = 5	囚人 A = 7 囚人 B = 7

参考：「神の見えざる手」の前提

- ▶ 市場（価格）メカニズムが「神の見えざる手」に導かれる = 自己利益の追求と社会全体の利益を統合的にする前提条件は？
- 私的所有権の確立 = 契約・取引の履行や財産権等に不確定要素がない ⇒ 安定的な取引ができています
- 情報の対称性 = 取引の当事者等（消費者・企業など）が必要な情報を共有している
- 品質偽装・インサイダー取引 = 情報が共有されていない帰結 ⇒ 市場取引への信頼を損なう
- 完全競争 = 企業等が競争的に振る舞う（市場への参入も自由）
- 独占・寡占 ⇒ 企業の利益を増やすように価格を操作（釣り上げ）
- 外部性の欠如 = 市場価格に取引にかかわる社会的機会コストが反映
- 環境破壊・地球温暖化 = 経済活動に外部性 ⇒ 第三者の被る費用が存在

市場の失敗と政府の役割

- ▶ 「市場の失敗」を是正する担い手としての政府
- ▶ 政府と市場の関係
 - 通念 = 政府と市場は対立関係⇒市場にとって代わるための政府の介入
 - 経済学 = 政府と市場は補完的⇒市場の健全な機能を支えるための政府の介入
- ▶ 政府の介入の例
 - 環境規制・課税⇒市場価格に反映されない環境破壊等のコストを取引に反映させる
 - 競争政策 = 独占・寡占の排除・抑制⇒公正な競争を促進・確保
 - 消費者保護 = 製品・サービスの品質情報の開示など⇒情報の共有を担保

政府の本来の役割

- ▶ 政府の役割は市場の失敗の是正（矯正）にある⇒市場が健全に機能するための前提条件の確保

前提条件	政府の役割
安定的な私的所有権	<ul style="list-style-type: none">・ 民法・商法で取引や財産権の安定を保証・ 裁判所による仲介
情報の対称性	<ul style="list-style-type: none">・ 情報公開の促進・ インサイダー取引・偽装表示への規制・罰則
完全競争	<ul style="list-style-type: none">・ 公正取引委員会による監視・ 競争（新規事業者の参入等）を促進する政策
外部性	<ul style="list-style-type: none">・ 環境規制・課税

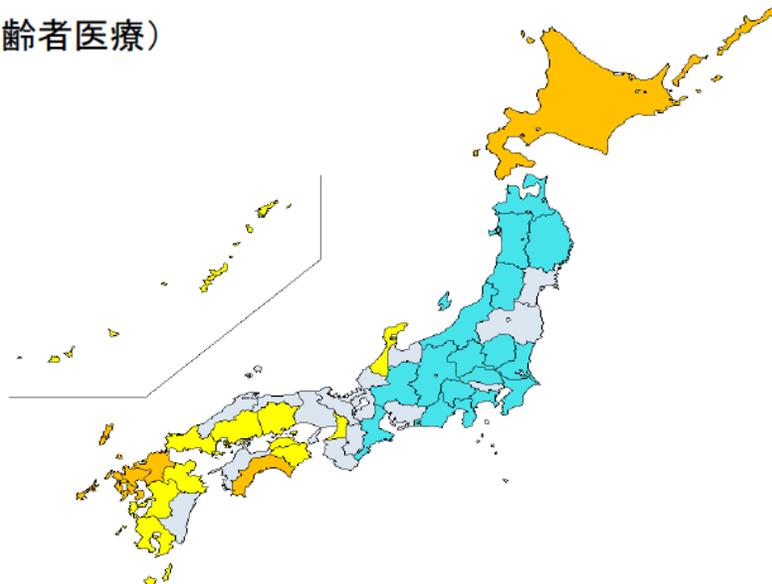
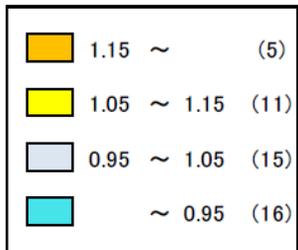
政府も失敗する . . .

- ▶ 市場が失敗するように政府も失敗する
- 無駄な公共事業（例：誰も使わない高速道祖）
- 汚職の横行・不透明な政治資金
- 官僚制 = 事なかれ主義・過度な規制による経済活動への障害
- ▶ 結局、世の中に理想はない . . . ⇒ 不完全な市場と政府の折り合いのつけ方
- 市場原理主義 = 「小さな政府」でも政府万能 = 「大きな政府」でもない

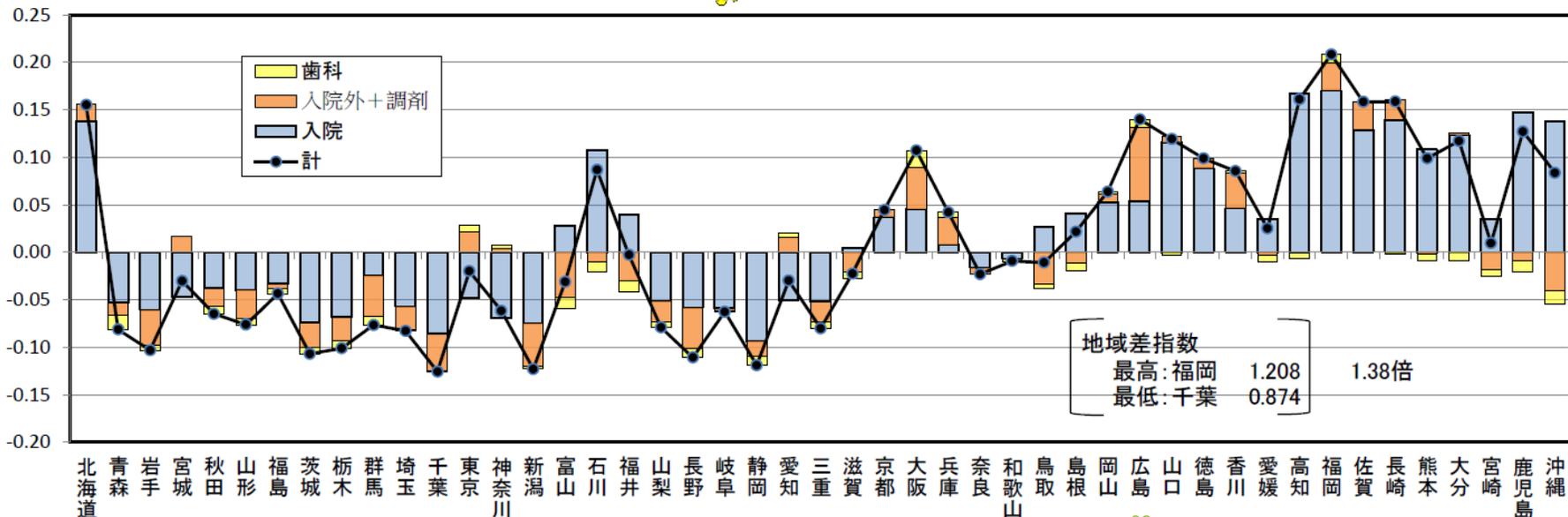
- ▶ 政府の刷新！
- 情報公開 = 見える化 ⇒ 透明性の向上
- 民間手法の活用 = 競争原理の導入 ⇒ 民間委託・P F I 等
- ✓ 「民間」と「公共」の垣根を解消する！

1人あたり医療費の地域差 (年齢補正後)

○ 地域差指数 (市町村国保+後期高齢者医療)



○ 診療種別寄与度



参考：解消しない地域差

公的医療に不自然な=説明の難しい地域差
⇒現行の診療報酬制度では是正が困難



参考：民間資金・経営力の活用

公共施設等運営権の活用が想定される事業

▶ 公共施設に収益事業を抱き合わせ⇒公共性を持続させるための収益性の確保



収益性と公共性は矛盾しない

関西国際空港・大阪国際空港

○ 可能な限り速やかに(早ければ2014年度にも)公共施設等運営権の設定(いわゆるコンセッション方式によるPFI事業)を行うため、これに向けたマーケットサウンディング、仕組みの詳細検討、選考手続等の着実な実施。



【関西国際空港】



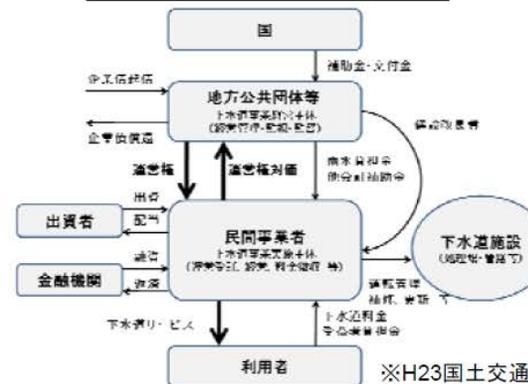
【大阪国際空港】

下水道事業



【下水処理場の例】

想定される事業スキーム※



※H23国土交通省官民連携事業の推進に関する検討調査において検討された事業スキーム

市場経済の致命的な欠陥

- ▶ 「神の見えざる手」は所得分配の公平は保証しない⇒市場経済の欠陥としての所得格差
- ▶ 所得再分配 = 政府の役割
 - 中高所得層に課税（例：所得税）して低所得層に所得移転（例：福祉政策）
- ▶ 再分配のジレンマ = 人々が福祉に依存することを助長しかねない⇒手厚い福祉が福祉を求める人を増やしてしまう・・・ = モラルハザード
 - アリとキリギリス？ ⇒ キリギリス = 働く努力に報いる仕組みが求められる
- ▶ 諸外国の取り組み = 「勤労税額控除」 ⇒ 働く低所得層に手厚い支援
- ✓ 注：障害などで働けない人々への支援は別途必要

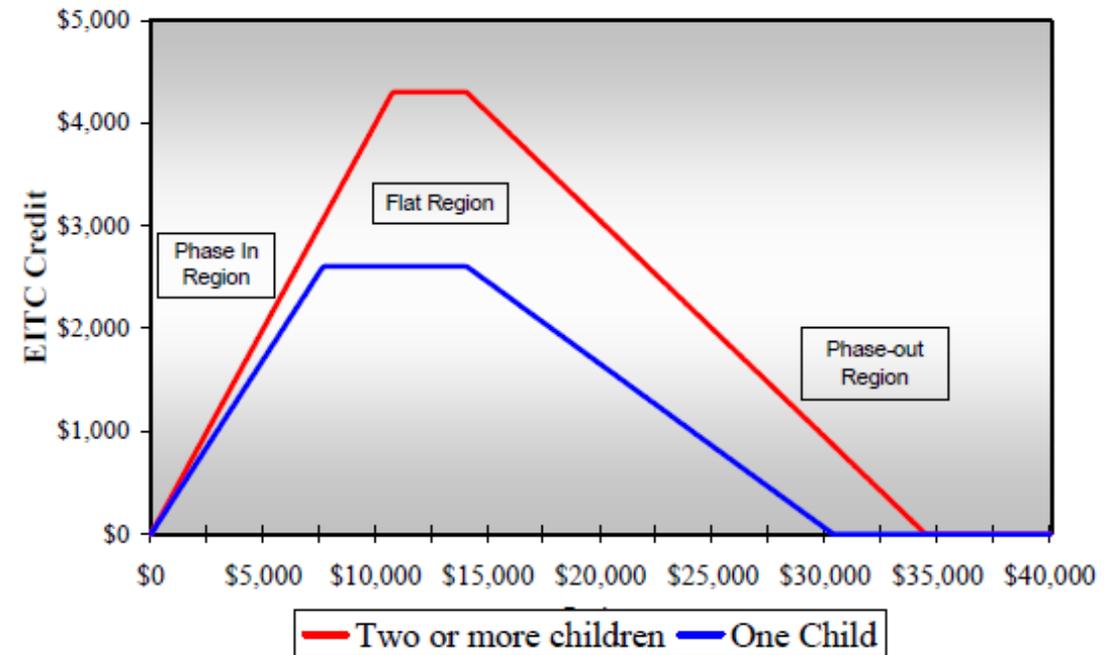
参考：誘因効果

- ▶ 人々は政府の政策に反応する = 「選択」を変える⇒誘因効果（インセンティブ）
- 例：消費税増税（2014年4月）の直前の駆け込み需要
 - ✓ 値段の引き上げを織り込んで、いま買うことを選択⇒増税後の消費の反動減⇒景気の低迷へ
- ▶ 人々の反応を織り込まない政策判断は思いがけない副作用を持つかもしれない。
 - ✓ 「善意ある政策」が望ましい結果をもたらすとは限らない
 - ✓ 個人の善意やこう振る舞ってほしいという願望に依存した政策は危険・・・
- ◆ 誘因効果はうまく使えば「やる気」を喚起できる 例：競争原理の活用・成功報酬

支援と就労を両立させる仕組み

- ▶ 給付付き勤労（稼得所得）税額控除 = 働く低所得労働者（ワーキング・プア）を支援する⇒働く気 = 誘因（インセンティブ）を損なうことなく、格差を是正する
- ✓ 再分配は低所得者を「弱者扱い」するためではない・・・⇒経済成長の担い手を育成・支援する
- ▶ 世界の取り組み
 - 米国 = 稼得所得税額控除
 - 英国 = 勤労税額控除（ユニバーサルクレジットに移行中）
- ✓ 求職者・職業訓練を受けている失業者への支援もあり

米国の稼得所得税額控除 = 低所得労働者への給付（2004年）



出所：Blundell and Shephard(2007)

EBPMの推進

「統計改革推進会議最終取りまとめ」⁹²等に基づき、証拠に基づく政策立案(EBPM⁹³)と統計の改革を車の両輪として、一体的に推進する。

EBPM推進の要となる機能を整備するとともに、政策、施策、事務事業の各段階のレビュー機能における取組を通じてEBPMの実践を進め、EBPM推進体制を構築□

経済財政運営と改革の基本方針 2017 について

経済学を学ぼう・・・

- ▶ 世の中を正しく理解するための経済学
 - エビデンス = 実態把握とロジック = 論理性による思考

- ▶ 騙されないための経済学
 - 世の中はレトリック（議論のすり替え）にあふれている
 - ✓ 多数の意見が正しい意見とは限らない（例：ネット情報）

- ▶ 未来を見るための経済学
 - 過去 = 経験に囚われず、新しい経済・社会環境を踏まえて未来を見据える
 - ✓ 合理的思考 = 先見的（フォワードルッキング）⇒ 将来を見越した現在の選択

- ▶ 社会を良くするための経済学（例：格差是正、環境対策）
 - 政府も市場を完璧ではない⇒しかし、いまより良くすることはできる・・・

参考：騙されないための経済学

- ◆ よくあるレトリック
 - ▶ 現状の規範化・理想化
= 現行制度の規範的役割を強調（例：公共事業、補助金）
 - ▶ 二元論
= 対論を否定して現状を肯定
 - ✓ 例：市場経済は所得格差を招く。だから政府の介入が望ましい⇒政府も失敗する
 - ▶ 帰無仮説化・挙証責任の回避
= 現状を積極的に否定される事由がない（第3者から提示されない）限り、現状を肯定
- 政策の見直し、ビルドアンドスクラップが困難に
 - ✓ 例：よく分からないから問題ない・・・